

「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1 取組事例名

伊万里コンシェルジェ検定アプリ制作プロジェクト

2 取組期間

平成 28 年 11 月 1 日~平成 29 年 3 月 31 日

3 取組概要

地方創生の取り組みの一環で、伊万里市が支援するしごと創りセンター「PORTO 3316 IMARI」の新たなしごと創りプロジェクトとして、地元の NPO 法人、福岡の大学生ベンチャー企業及び I C T（教育アプリ開発）企業の 3 者が企画・運営を行い、「伊万里コンシェルジェ検定」のスマートフォンアプリ制作を行った。紙版・Web 版で親しまれていたコンシェルジェ検定を、スマートフォンやタブレットでも楽しめるようにアプリを開発。市民参加型のアプリを目指し、約 1,500 人の市民の方々にアプリ画面に登場していただいた。

4 背景・目的

伊万里の魅力や歴史を知る上で、既存の伊万里コンシェルジェ検定が重要な役割を担っていたが、より多くの若い世代や伊万里市外の方に検定に触れていただくために、スマートフォンやタブレットで受験できるアプリを制作した。また、制作にあたり多くの伊万里市民の方々を巻き込むことで地域の活性化に繋げた。

5 取組の具体的内容

福岡・佐賀近郊在住の大学生を中心としたビジップ株式会社を中心に、伊万里市在住の高校生、主婦の方々にもご協力いただき、地元のお祭りやイベント参加者、カフェ・飲食店等のお客様、オーナーの方々など、老若男女問わず多数の伊万里市民の皆様の写真を合計約 1,500 枚集め、アプリの素材として活用した。検定問題は NPO 法人まちづくり伊万里が所有しているものを使用した。

写真（素材）集めにおいては、ビジップ株式会社のメンバー（現役大学生）が週 1 回のペースで伊万里市を訪問し、まちなかで PR をしたり、Web や SNS を活用したりしながら協力者を募った。また地元テレビ局（サガテレビ）やラジオへの出演、新聞社などの取材を受けながらプロジェクトを進めた。

企画制作・素材集め：ビジップ株式会社

開発：Mirai Education

問題提供：NPO 法人まちづくり伊万里



（サガテレビ「かちかち Press」に出演）



（検定アプリ画面）

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

①市民参加型アプリ

約 1,500 人もの市民を巻き込んだ市民参加型のご当地検定アプリ。このような地域創生型アプリ開発の取り組みは全国でも類を見ない。

②伊万里市の地方創生支援を行っている大学生が企画、プロジェクト推進

地方創生において重要だと言われる「ワカモノ・ヨソモノ・バカモノ」。この、ワカモノ・ヨソモノである福岡近郊在住の大学生が中心となってプロジェクトを推進。また、伊万里市内の高校生も運営メンバーとしてプロジェクトに参画。

③教育アプリのリーディングカンパニーが制作協力

佐賀市に本店を構える株式会社グローディング（Mirai Education）が制作に参画。

7 取組の効果・費用

- ・ App Store の人気アプリ部門で最高 57 位にランキングされた。
- ・ 1,500 人以上の伊万里市民が本アプリ制作に関わり、これからインバウンド観光などに力を入れる伊万里市において、市民が来訪者に対して地域の魅力や歴史を話せる（おもてなしをする）下地ができた。
- ・ 多くの市民を巻き込んだことにより、伊万里市の ICT の取り組みを広く広報できた。
- ・ 子供たちを含む中高校生の ICT に対する関心が高まった。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

福岡・佐賀近郊在住の大学生と一緒に 1,500 人近くの市民の皆さんの写真を、掲載許可をいただきながら集めることに一番苦労した。地道に、一人ひとり丁寧に説明することで、ヨソモノの大学生が進めるプロジェクトに対する抵抗も徐々に薄まり、アプリへの期待につながったと思う。最終的には、運営メンバー以外の現地の方（伊万里市内の高校生や主婦の方など）にも協力いただき、本当の意味での地域を巻き込んだ市民参加型アプリが完成した。

9 今後の予定・構想

今回の伊万里コンシェルジェ検定アプリ制作の成果をもとに、伊万里出身や伊万里市に興味がある方を巻き込み、アプリの広報をネット中心に行い、伊万里の知名度アップ、興味喚起（関係人口・交流人口の増大）を目指し、ICT 関連企業誘致、移住定住促進等に弾みをつけたい。また、次世代人材育成やインバウンド観光分野での地方創生推進プロジェクトを立ち上げ、市民を巻き込んでいく。また、アプリ開発については、他の自治体のご当地検定アプリ開発支援なども行っていく。

10 他団体へのアドバイス

NPO 法人や民間企業、大学生などの業態・世代を超えた（地域間、政策間、世代間）連携が重要である。地域の活性化に繋げるのであれば、やはりどれだけ市民を巻き込むことができるかが鍵になってくる。現地の NPO 法人や大学生がプロジェクトに関わることにより協力者・関係者が増える点を意識し、リアルでもネットでも人を巻き込む力を発揮して、関係人口・交流人口を増やすべき。

11 取組について記載したホームページ

https://peraichi.com/landing_pages/view/imari-applicationpj